

証券新報

ANDO SECURITIES

2020 5/1 No. 2127
 URL : <http://www.ando-sec.co.jp/>

今月の参考銘柄 ▼

伝統と革新 創業明治41年 商号等：安藤証券株式会社
 金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第1号
 加入協会：日本証券業協会

安藤証券

サントリー食品インターナショナル 2587

◇売上高で世界第3位の飲料メーカー

東急不動産ホールディングス 3289

◇総合不動産大手

産業ファンド投資法人 3249

◇産業用不動産を投資対象とするREIT

詳細はP3・P4をご参照ください

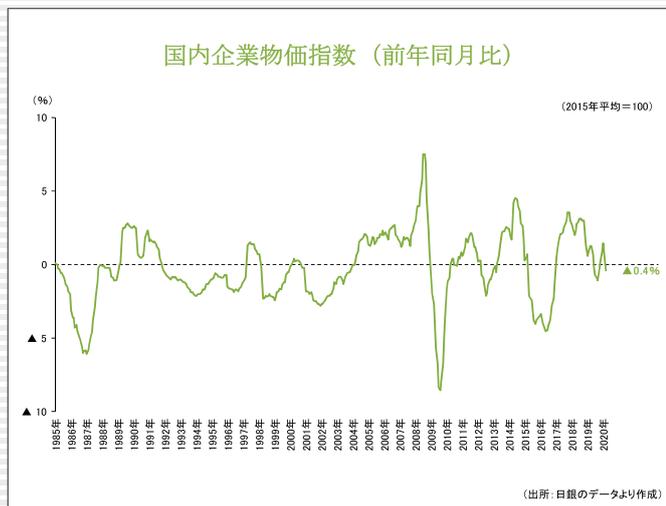
【目次】 □ETF市場 6ヶ月値上り率ランキング(上位20) → 2P □トピックス → 5P □ファイナンスメモ → 6P

2020年3月の企業物価、5ヶ月ぶりに下落

日銀が発表した2020年3月の企業同士が
 売買するモノの価格の動向を示す企業物価指数
 (2015年平均=100)は101.1と、前年同月比で
 0.4%下落した。マイナスに転じたのは2019年10月
 以来、5ヶ月ぶり。新型コロナウイルスの感染拡大
 による世界経済の減速懸念や原油価格の下落
 などが物価を押し下げた。

円ベースの輸出物価指数は前年同月比5.1%
 下がり、輸入物価指数も同7.7%下落し、ともに
 11ヶ月連続でマイナスとなった。

需要段階別指数をみると、原油や鉄鉱石などの
 素原材料が前年同月比10.9%低下、素材・部品などの
 中間財が同2.9%低下、消費財などの最終財が同1.8%
 低下となり、すべての需要段階でマイナスとなった。



焦

点

ETF市場 6ヶ月値上り率ランキング(上位20)

値上り率(6ヶ月)はトムソン・ロイター情報による。
※2020年4月21日基準

コード	銘柄名	対象指標	値上り率(%)	終値	売買単位
1552	国際のETF VIX短期先物指数	S&P 500 VIX短期先物指数(円換算)	106.85	15,100	1
1543	純パラジウム上場信託(現物国内保管型)	パラジウム	20.45	69,500	1
1328	金価格連動型上場投資信託	金	17.05	4,805	10
1459	楽天ETF-日経ダブルインバース指数連動型	日経平均ダブルインバース・インデックス	15.49	4,435	1
1360	日経平均ベア2倍上場投信	日経平均ダブルインバース・インデックス	14.85	2,715	10
1368	ダイワ上場投信-TOPIXダブルインバース(-2倍)指数	TOPIXダブルインバース(-2倍)指数	13.89	3,730	1
1357	NEXT FUNDS 日経平均ダブルインバース・インデックス連動型上場投信	日経平均ダブルインバース・インデックス	13.84	1,119	1
1366	ダイワ上場投信-日経平均ダブルインバース・インデックス	日経平均ダブルインバース・インデックス	13.75	2,920	1
1356	TOPIXベア2倍上場投信	TOPIXダブルインバース(-2倍)指数	13.57	2,553	10
1469	JPX日経400ベア2倍上場投信(ダブルインバース)	JPX日経400ダブルインバース・インデックス	12.92	4,895	10
1540	純金上場信託(現物国内保管型)	金	12.45	5,600	1
1571	NEXT FUNDS 日経平均インバース・インデックス連動型上場投信	日経平均インバース・インデックス	9.69	1,630	1
1545	NEXT FUNDS NASDAQ-100®連動型上場投信	NASDAQ-100®指数(円換算)	9.49	9,460	10
1456	ダイワ上場投信-日経平均インバース・インデックス	日経平均インバース・インデックス	9.35	7,020	1
1472	NEXT FUNDS JPX日経400ダブルインバース・インデックス連動型上場投信	JPX日経400ダブルインバース・インデックス	9.30	1,928	1
1580	日経平均ベア上場投信	日経平均インバース・インデックス	9.30	4,350	10
1466	ダイワ上場投信-JPX日経400ダブルインバース・インデックス	JPX日経400ダブルインバース・インデックス	8.81	4,815	1
1465	ダイワ上場投信-JPX日経400インバース・インデックス	JPX日経400インバース・インデックス	8.31	7,690	1
1621	NEXT FUNDS 医薬品(TOPIX-17)上場投信	TOPIX-17医薬品	8.29	23,110	1
1457	ダイワ上場投信-TOPIXインバース(-1倍)指数	TOPIXインバース(-1倍)指数	8.13	7,850	1

※ETFのカテゴリにあたる銘柄のうち外国投資証券、外国投資証券を信託財産とする受益証券(JDR)、外国投資法人債券等、一部の銘柄はランキングの対象外です。
※2020年4月22日現在、監理・整理銘柄に指定されているものは除きます。
※1543、1540は指定転換販売会社では貴金属現物への交換が可能ですが、当社では貴金属への転換の取扱はございません。

【ETF(Exchange Traded Fund)とは】

証券取引所に上場している投資信託で、日経平均株価やTOPIXといった株価指数やコモディティ(商品)の価格などの指標に連動することを目的に運用されています。上場しているので、取引時間中は株式と同様にいつでも売買が可能です。指標の情報はニュースなどで日々報道されていることから、値動きや損益が把握しやすく、また個別株の投資に必要な企業分析も不要なので「わかりやすい」という特徴があります。

ただし、ETFには上記ランキングにも見られるようなレバレッジ型・インバース型指標に連動する銘柄や、ほかにもリンク債・OTCデリバティブに投資する銘柄などがあり、これらは特有の仕組みやリスク(下記)をご理解の上でお取引いただく必要がありますのでご注意ください。

安藤証券でお取引の場合、売買委託手数料は国内上場株式に準じます(6・7ページをご参照ください)。

また、管理・運用にあたって投資家が負担する費用として、ETFの場合「信託報酬」が年率(銘柄により率は異なる)で発生します。信託報酬は信託財産から差引かれます。

■ レバレッジ型・インバース型指標に連動する銘柄とは

対象指標の変動率に一定の倍数を乗じた変動率となるよう計算された指数に連動するように運用される銘柄です。

レバレッジ型指標:対象指標の変動率に正の値を乗じた変動率(2倍など)で推移します。

インバース型指標:対象指標の変動率に負の値を乗じた変動率(-1倍など)で推移します。対象指標が上昇すると下落し、対象指標が下落すると上昇します。

■ リンク債・OTCデリバティブに投資する銘柄とは

運用の効率性・実効性の向上を図る観点から、いわゆるリンク債(主に金融機関が発行する指標に連動した投資成果を目的とする債券)やOTCデリバティブ(主に金融機関と締結するトータルリターンスワップ契約等)に投資するものもあります。これらは、その他の銘柄に見られない、リンク債の発行者やデリバティブ取引契約の相手方についての信用リスクが存在します。

参考
銘柄

サントリー食品インターナショナル 2587



- 発行済株式数 309,000千株
- 株価(2020/4/22) 4,100円
- E P S 226.54円
- P E R (連) 18.1倍
- 高値(2020/2/6) 4,785円
- 安値(2020/3/13) 3,520円

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上収益	営業利益	税引前利益	当期利益	EPS	配当
18/12	1,294,256	113,557	111,813	80,024	258.98	78.00
19/12	1,299,385	113,948	112,186	68,888	222.94	78.00
20/12予	1,338,000	117,000	115,500	70,000	226.54	78.00

◇売上高で世界第3位の飲料メーカー

同社は売上高で世界第3位の飲料メーカーで、重点7ブランドである「サントリー天然水」、「BOSS」、「伊右衛門」、「サントリーウーロン茶」、「GREEN DA・KA・RA」、「ペプシ」、「オレンジナ」に戦力的に経営資源を注力している。なかでも、「サントリー天然水」は、2018年に国内清涼飲料市場で販売数量No.1ブランドとなったほか、2013年に発売した「伊右衛門 特茶」は5年連続(2014年1月～2018年12月)でトクホ飲料売上No.1だった。中期経営戦略として、既存事業で市場以上の成長と、更に新規成長投資による更なる増分獲得により、2030年売上2.5兆円を目指す。

安定成長の国内事業を背景に、ブランド価値創造・育成力などの強みを活かすことで、日本のみならず、欧州、アジア、オセアニア、米州で事業基盤を強化し、グローバル展開を加速している。世界24ヶ国・地域に拠点を置き、50を超える国・地域に製品を展開し、各国・地域の嗜好やニーズをとらえ、「ナチュラル&ヘルシー」な商品ラインナップの強化と、「ユニーク&プレミアム」なブランド育成に取り組んでおり、海外事業は売上収益の約45%を占める。

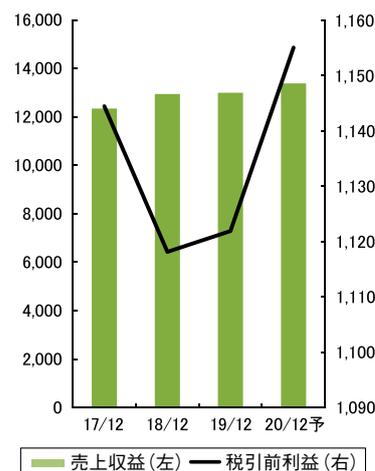
欧州においては、飲料事業を行っており、フランスの「Orangina」や英国の「Lucozade」、「Ribena」を始め、炭酸飲料「Schweppes」など幅広いポートフォリオを展開している。

アジアでは、ベトナム・タイ・インドネシアにおいて清涼飲料事業を展開。また、タイを中心に健康食品事業を展開しており、「BRAND'S」ブランドを製造・販売している。

オセアニアでは、清涼飲料事業とフレッシュコーヒー事業を行っており、清涼飲料事業ではエナジードリンク「V」や果汁飲料「Just Juice」等のブランドを中心に、ユニークな商品を展開。フレッシュコーヒー事業では、自社で豆を選定・購買・焙煎し、販売まで一貫して行っている。

米州においては、ペプシコ社との合弁会社Pepsi Bottling Venturesを通じて、ノースカロライナ州を中心とした北米で清涼飲料事業を行っており、強力なペプシコブランドの商品に加え、非炭酸市場の伸長を受けて水やコーヒー飲料にも注力している。

●業績推移 (連結、単位：億円)



参考
銘柄

東急不動産ホールディングス 3289

● 発行済株式数 719,830千株
● 株価(2020/4/22) 486円
● P E R (連) 9.0倍

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
18/3	866,126	77,519	68,691	35,185	57.80	14.50
19/3	901,884	80,205	70,744	37,459	56.84	15.50
20/3予	930,000	82,000	71,000	39,000	54.24	16.00

◇総合不動産大手

同社は総合不動産大手で、収益の柱である5つのコア事業(都市:グループの中核事業、住宅:グループ総合力を活かした領域での独自プレゼンス確立、管理:東急コミュニティーが展開、仲介:東急リバブルが展開、ウェルネス事業:ホテルやスキー場、ゴルフ場などウェルネス領域で業界トップポジション確立)に加え、ライフスタイル創造・提案No.1ブランドの構築を目指すハンズ事業、インドネシアおよびアメリカエリアを中心とする海外事業において、総合デベロッパーとしてのプレゼンス発揮を目指した次世代・関連事業の7つの事業を展開している。

強みは幅広く事業を展開していることと、長期持続的な顧客との接点により、就学期からセカンドライフに至るまで、様々なライフステージに合わせた商品・サービスを提供できるという点にある。

2021年3月期を最終年度とする中期経営計画では、ライフスタイル提案型の街づくり(広域渋谷圏構想、世代循環型の街づくり)と循環型再投資事業の領域拡大(投資領域拡大、米国事業強化)、ストックの活用強化(管理事業強化、仲介事業強化)という3つの成長戦略により、利益成長と財務基盤強化の両立を図り、数値目標として営業利益950億円、当期純利益500億円を掲げる。

産業ファンド投資法人 3249

● 発行済口数 1,880,016口
● 株価(2020/4/22) 145,300円
● P E R 26.0倍

●業績推移

(単独ベース、単位はEPSと分配金が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	分配金
19/7	10,602	6,218	5,192	5,190	2,997	2,933
20/1	11,049	6,519	5,572	5,571	3,070	3,085
20/7予	10,984	6,191	5,259	5,257	2,796	2,800

◇産業用不動産を投資対象とするREIT

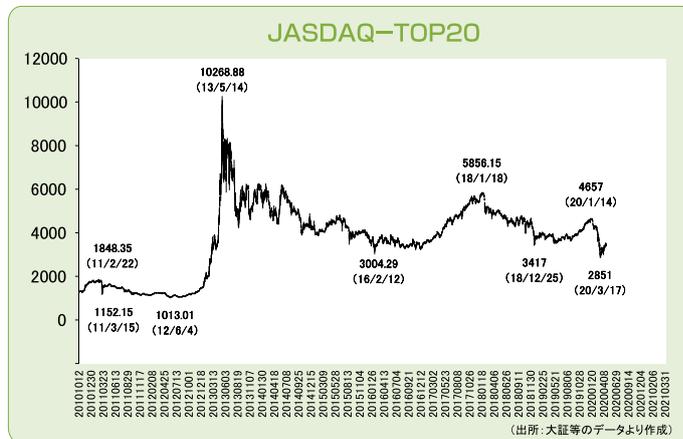
三菱商事とUBSグループをメインスポンサーとする上場不動産投資信託(REIT)で、物流施設などの産業用不動産を投資対象とする。2020年1月31日現在の保有物件は72件、取得総額3005億円で、用途別では物流施設が55.2%、インフラ施設が24.5%、工場・研究開発施設等が20.3%となっており、地域別では東京圏の物件が39件、大阪圏の物件が14件を占める。

2020年7月期の運用状況の予想は、上記保有物件や発行済投資口数に変動等がないことなどを前提に1口当たり分配金が2800円となる見通しである。

トピックス JASDAQ-TOP 20

新型コロナウイルスの感染拡大による世界景気の先行き不安や、上場企業の相次ぐ業績予想発表の見送り、原油安で石油収入が減少する産油国が株式市場から資金を引き揚げるとの連想、円高ドル安の進行などを背景に、日経平均株価は軟調な展開となった。一方、値動きが軽い新興市場は、東京市場全般に逆行して力強い値動きとなり、小幅ながら上昇した。個別では、これまで下落率の大きかったUTグループや、中国における半導体シリコンウェーハ再生サービス事業における設備投資を決定したと発表したフェローテックホールディングス、2021年2月期の単独業績が大幅な増益となる見込みだと発表したブロッコリー、ウエストホールディングス、ユビキタスAIコーポレーション、日本マクドナルドホールディングス、セリアなどが上昇した。半面、ハーモニック・ドライブ・システムズや田中化学研究所、ワークマン、セプテーニ・ホールディングスなどは下落した。

主な指数	4/8終値	4/22終値	騰落率
日経平均株価	19,353.24	19,137.95	-1.1%
日経ジャスダック平均株価	2,955.99	3,047.07	3.1%
JASDAQ-TOP20	3,339.78	3,397.46	1.7%



● JASDAQ-TOP20の構成銘柄の株価・概要等

銘柄名 コード	業種	売買単位(株)	4/8終値	4/22終値	騰落率 %	概算時価総額 4/22(億円)	業務内容
ウエストホールディングス 1407	建設	100	1,420	1,584	11.5%	561	グリーンエネルギー事業（太陽光発電システムの販売・施行等）およびエコリフォーム事業などを展開
クルーズ 2138	情報・通信	100	799	758	-5.1%	98	モバイルコンテンツ、ソーシャルゲームの開発
UTグループ 2146	サービス	100	1,111	1,230	10.7%	496	製造・設計・開発・建設分野などの無期雇用派遣事業を展開
夢真ホールディングス 2362	サービス	100	555	533	-4.0%	420	建築技術者派遣事業やエンジニア派遣事業、人材紹介事業を展開
ベクター 2656	小売	100	220	221	0.5%	31	PCソフト、モバイルのオンラインゲーム販売サイト運営
日本マクドナルドホールディングス 2702	小売	100	5,020	5,440	8.4%	7,233	ハンバーガーショップのチェーン展開
ブロッコリー 2706	その他製品	100	1,259	1,350	7.2%	118	アニメやゲームなどのコンテンツ制作に加え、関連商品の開発、販売を手掛ける。
セリア 2782	小売	100	3,120	3,335	6.9%	2,529	国内大手でも東海地盤に全国展開する100円ショップ
ユビキタスAIコーポレーション 3858	情報・通信	100	450	499	10.9%	52	機器用ソフトの研究開発
田中化学研究所 4080	化学	100	542	509	-6.1%	166	ニッケル、リチウム2次電池正極材料製造
セプテーニ・ホールディングス 4293	サービス	100	172	163	-5.2%	226	ネットマーケティング事業、メディアコンテンツ事業等を展開
アイサンテクノロジー 4667	情報・通信	100	1,348	1,325	-1.7%	73	公共測量・登記測量・土木建設業向けCADシステムの設計・開発・販売及び保守業務などを展開
ハーモニック・ドライブ・システムズ 6324	機械	100	4,910	4,605	-6.2%	4,435	産業用ロボット向けなどの精密制御減速装置が主力
ユニバーサルエンターテインメント 6425	機械	100	1,461	1,482	1.4%	1,188	パチスロ大手
ザインエレクトロニクス 6769	電気機器	100	797	799	0.3%	99	ファブレス半導体の開発・製造
メイコー 6787	電気機器	100	1,315	1,318	0.2%	353	プリント配線板の製造
フェローテックホールディングス 6890	電気機器	100	563	611	8.5%	227	半導体製造装置部材の開発・製造
ワークマン 7564	小売	100	6,790	6,420	-5.4%	5,255	フランチャイズシステムで作業服及び作業関連用品を販売する専門店をチェーン展開
シノケングループ 8909	不動産	100	760	721	-5.1%	262	アパート・マンション販売の不動産販売事業やゼネコン事業、および不動産管理関連、介護、エネルギー事業などを展開

(注:2019年10月の定期選定時において、インフォコム(4348)とエン・ジャパン(4849)を構成銘柄から除外、UTグループ(2146)とワークマン(7564)を構成銘柄に追加。また、ボラテクノ(4239)は2019年11月8日に上場廃止)

ファイナンスメモ

2020年4月21日現在

株式分割・投資口分割

コード	市場	銘柄	基準日	割当率
3349	東1	コスモス薬品	2020/5/31	1 → 2
4396	東1	システムサポート	2020/5/31	1 → 2
4519	東1	中外製薬	2020/6/30	1 → 3
9658	東1	ビジネスブレイン太田昭和	2020/6/30	1 → 2
3468	東R	スターアジア不動産投資法人	2020/7/31	1 → 2
4380	東マ	Mマート	2020/7/31	1 → 2

安藤証券の売買委託手数料表

株式

約定代金		売買委託手数料(税込)	
50万円超	50万円以下の場合	約定代金の	1.216380%
100万円超	100万円以下の場合	約定代金の	1.184370% + 159円
300万円超	300万円以下の場合	約定代金の	0.896280% + 3,040円
500万円超	500万円以下の場合	約定代金の	0.842930% + 4,640円
1,000万円超	1,000万円以下の場合	約定代金の	0.704220% + 11,576円
3,000万円超	3,000万円以下の場合	約定代金の	0.554840% + 26,514円
5,000万円超	5,000万円以下の場合	約定代金の	0.277420% + 109,740円
	1億円以下の場合	約定代金の	0.096030% + 200,435円
	1億円超の場合	約定代金の	0.085360% + 211,105円

●円位未満の端数を生じた場合は端数部分を切り捨てます。 ●店頭株式、店頭転換社債についても、一般の上場株式、上場転換社債と同様の扱いといたします。 ●上記テーブルで計算された手数料金額にかかわらず、最低手数料を2,750円(税込)といたします。 ●単元未満株売却手数料の計算方式：単元株手数料を(単元未満株数/単元株数)で按分した手数料がかかります。 ●コールセンター取引については、別途ご照会下さい。

外貨建て債券のお取引について

リスク

金利の上昇や通貨当局の政治情勢等の影響を受け、債券価値が下落し損失を被ることがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力(信用度)が変化し、損失を被ることがあります。途中売却の場合、売却時の債券市況や金利水準等により債券の売却価格が変動したり、換金が困難な場合や不利な価格となり、買付価格を下回り損失を被ることがあります。為替の変動により円によるお受取金額が増減し、損失を被ることがあります。リスクは上記に限定されません。詳しくは、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等にてご確認ください。

手数料、諸費用

- 外貨建て債券を募集・売上等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外貨建て債券の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、特定の定めがない限り外国為替市場の動向を踏まえて当社が決定した為替レートによるものとします。
- 既発債をご購入される場合、経過利子の支払いが必要になります。
- 外貨建て債券をお預りするには、「外国証券取引口座」の開設が必要となり、商品の保有期間中その管理料(1年間の場合3,300円、3年間の場合7,920円(税込))が必要となります。

☆ お申込の際には必ず、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等をご確認いただき、ご自身の判断でお申込ください。

証券投資にあたっての注意事項

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券（以下「上場有価証券等」といいます。）の売買等（※1）を行っていただく上でのリスクや留意点が記載されています。あらかじめよくお読みいただき、ご不明な点は、お取引開始前にご確認ください。

手数料など諸費用について

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、当該上場有価証券等の購入対価の他に「安藤証券の売買委託手数料表」に記載の売買手数料をいただきます。
- 上場有価証券等を募集等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料及び公租公課その他の賦課金が発生します（※2）。
- 外国証券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

上場有価証券等のお取引にあたってのリスクについて

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動や、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品、カバードワラント等（以下「裏付け資産」（※3）といいます。）の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社等の業務や財産の状況の変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等のうち、他の種類株式、社債、新株予約権その他の財産に転換される（できる）旨の条件または権利が付されている場合において、当該財産の価格や評価額の変動や、当該財産の発行者の業務や財産の状況の変化に伴い、上場有価証券等の価格が変動することや、転換後の当該財産の価格や評価額が当初購入金額を下回ることによって損失が生じるおそれがあります。
- また、新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

上場有価証券等に係る金融商品取引契約の概要

当社における上場有価証券等の売買等については、以下によります。

- 取引所金融商品市場又は外国金融商品市場の売買立会による市場への委託注文の媒介、取次ぎ又は代理
- 当社が自己で直接の相手方となる売買
- 上場有価証券等の売買等の媒介、取次ぎ又は代理
- 上場有価証券等の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- 上場有価証券等の売出し

新興市場銘柄の取引について

マザーズ等新興市場等上場銘柄は、高い成長の可能性を有していると認められる企業が対象となっていますが、上場基準が通常のものより緩和されており、小規模の会社であることが多いため、市場性が薄く、価格が大きく変動することがあります。

- ※1 上記記載の各有価証券には、外国又は外国の者の発行する証券又は証書と同様の性質を有するものを含みます。「上場有価証券等」には、国内外の店頭売買有価証券市場において取引されている有価証券を含み、カバードワラントなど、法令で指定される有価証券を除きます。また、「売買等」には、デリバティブ取引、信用取引及び発行日取引は含まれません。
- ※2 外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。
- ※3 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。
- ※4 裏付け資産に転換（交換）できる商品現物型ETFなどの商品について、当社では転換（交換）の取扱をおこなっていないため、転換（交換）する場合、指定販売会社への移管が必要となります。移管の際は、当社の定める手数料をご負担いただきます。

カレラ Jリートファンド
追加型投信 / 国内 / 不動産投信

愛称: **ナショナル テニス サポーターファンド**

National Tennis Supporter Fund

安藤証券およびカレラアセットマネジメント株式会社は、当ファンド取扱いにより得られた収益の一部を「公益財団法人日本テニス協会」に寄附します。

【投資信託のリスク・諸経費】

- 当ファンドの基準価額は、ファンドに組み入れられる有価証券等の値動き等により影響を受けますが、これらの運用による利益および損失は、すべて投資家の皆様に帰属します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被ることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。
- 当ファンドは実質的にJリートに投資を行いますので、基準価額は主にJリートの価格変動、Jリートの収益や財務内容の影響等のリスク要因により変動することが想定されます。ただし、基準価額の変動要因はこれらに限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)等でご確認ください。
- 安藤証券で当ファンドをお取引いただく場合、お取引時に直接ご負担いただく費用として、購入時に基準価額に対し最大2.20%(税込)の購入時手数料を、換金時に基準価額に対し0.3%の信託財産留保額をいただきます。また、保有期間に間接的にご負担いただく費用として、当ファンドの場合、信託財産の純資産総額に対して年1.4795%(税込)の運用管理費(信託報酬)のほか、その他の諸費用を間接的にご負担いただく場合があります。

* 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、商品のお問い合わせは安藤証券各お取引支店まで *

本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料は、信頼出来ると考えられる情報に基づいて作成されていますが、安藤証券は、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、今後、予告なく変更される事があります。事前の了承なく複製または転送等行わないようお願いいたします。